

<提出日>令和 年 月 日（申請者が記入してください）

認定農業者等経営基盤強化事業相談票(令和7年度用)

申請者	住 所	〒	
	法 人 名		
	氏 名	法人の場合は、代表者の職氏名をご記入ください。	
	※申請者が令和6年1月1日以降に先代から経営を継承した後継者である場合は右の□に✓を入れてください。		☐
	※今年度、中間管理事業を活用した規模の拡大を行うことが決定している場合は、右の□に✓を入れてください。		☐
	T E L		
	携帯電話		
	F A X		
就農時期			※新規就農者の場合は記入
事業実施場所			
事業対象作物			
事業内容	導入施設（具体的に）		
	期待される効果（具体的に）		
事業費(※消費税抜き)		円	
実施時期		<事業着手予定> 月 <事業完了予定> 月	
※補助金交付決定(6月上旬予定)以降の着工、2月末までに事業完了の計画としてください。			

添付書類（必須）

- 1 事業実施場所が確認できる地図等
- 2 事業内容のわかる資料
- | | |
|--|-------------------------------------|
| 機械購入の場合 | 建築物の場合 |
| ・見積書
・機械等のカタログ
※中古の場合は、担当までご連絡ください。耐用証明の様式をお渡しします。 | ・見積書
・部材の明細書
・図面（実際の寸法が入ったもの） |
- 3 経営改善計画書及び認定書の写し
- 4 借地の場合はその契約内容がわかる書類の写し（農地法や中間管理事業による契約であるものに限る）
- 5 事業実施年度に中間管理事業を活用して規模の拡大を行うことが決まっているときは、その内容がわかるもの
- 6 就農時期が確認できる書類（新規就農者の場合）
- ・認定農業者等経営基盤強化事業新規就農者枠推薦書又は青年等就農計画認定書の写し

※注意

この相談票の提出により必ずしも補助金が交付されるものではありません。
ただし、相談票未提出の場合、原則当該年度の事業の実施はできません。